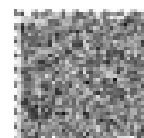


だいろくきとうきょうとしょうがいしゃしさくすいしんきょうぎかいていげん
第六期東京都障害者施策推進協議会提言

がいよう ほんぶん
(概要・本文)



第六期東京都障害者施策推進協議会提言（平成24年2月14日）
東京都障害者計画・第3期東京都障害福祉計画の策定に向けて【概要】

提言の位置づけ

- 審議事項 障害者の地域における自立生活の更なる推進に向けた東京都の障害者施策のあり方について
提言内容 新たな東京都障害者計画・第3期東京都障害福祉計画（期間：平成24～26年度）の基本的方向性及び目標の実現に向けた施策展開に当たって留意すべき事項
※ 障害者計画（根拠：障害者基本法）・障害福祉計画（根拠：障害者自立支援法）の策定に当たっては、本協議会の意見を聴かなければならない。

障害者施策の基本理念

障害者が、必要な支援を受けながら、他の都民と同様に、自らの生活のあり方や人生設計について、自らが選び、決め、行動するという「自己選択・自己決定」の権利を最大限に尊重され、人間としての尊厳をもって地域で生活

障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現

障害者が当たり前に関われる社会の実現

すべての都民が共に暮らす地域社会の実現

実現に向けて

I 地域における自立生活を支える仕組みづくり

- 1 サービス提供体制の整備（5～6ページ）
○ 地域生活基盤の整備（地域居住の場、日中活動の場、在宅サービス等）
施設整備に係る設置者負担を軽減するための特別助成の継続 等
- 2 相談支援等の体制整備、障害特性に応じた対応（7～9ページ）
○ 相談支援の充実、相談支援専門員の育成のための研修事業者の指定
○ 障害者虐待防止法の成立を受けた支援体制の整備、人材育成のための研修
○ 地域の精神障害者に対する保健・医療・福祉の連携による支援体制の整備
○ 重症心身障害、発達障害、高次脳機能障害など多様な障害特性に応じた対応 等
- 3 地域生活への移行促進
(1) 福祉施設入所者の地域生活への移行（10～13ページ）
○ 入所者本人の意向等を踏まえた区市町村主体の相談支援
○ 地域生活移行後のグループホーム等における支援や単身生活希望者の支援
○ 関係者の理解促進
○ 入所施設の必要性と定員数 等
- (2) 入院中の精神障害者の地域生活への移行（14～16ページ）
○ 関係機関が連携した相談支援と地域における安定した生活の支援
○ 地域相談支援の実効性確保のための理解促進、広域調整、連携体制の整備 等
- 4 災害時における障害者支援（17ページ）
○ 災害時要援護者対策を行う区市町村に対する広域的な立場からの支援
○ 東日本大震災の教訓等を踏まえた「東京都防災対応指針」で挙げられた
地域における具体的な取組
○ 「東京都地域防災計画」の修正 等

II 社会で生きる力を高める支援

- 1 障害児支援の充実（18ページ）
○ 行政・学校・療育機関等の連携、在宅サービスの拡充 等
- 2 児童・生徒一人一人に応じた教育の推進（19ページ）
○ 発達障害を含む障害のある幼児・児童・生徒への教育内容・方法の充実 等
- 3 職業的自立に向けた職業教育の充実（19ページ）
○ 地域バランスに配慮した職業学科の増設、企業就労に向けた関係機関の連携 等

III 当たり前に関われる社会の実現

- 1 一般就労のための支援の充実・強化（20～22ページ）
○ 区市町村障害者就労支援事業による就労面の支援と生活面の支援の一体的提供
○ 障害者の雇用促進に向けた企業への支援 等
- 2 福祉施設における就労支援の充実・強化（23ページ）
○ 工賃向上のための取組 等

IV バリアフリー社会の実現

- 1 ユニバーサルデザインの普及による福祉のまちづくり推進（24ページ）
○ 誰もが安全、安心、快適に暮らし、訪れることができるまちづくりの推進 等
- 2 心のバリアフリーの推進（25ページ）
○ 都民の理解促進、啓発・広報 等

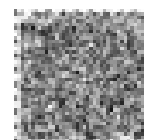
V サービスを担う人材の養成・確保（26～27ページ）

- たんの吸引等に関する研修 ○ 重症心身障害児施設の看護師の確保・定着 ○ サービスの質の維持・向上 等

東京都障害者計画・第3期東京都障害福祉計画の
策定に向けて（提言）

平成24年2月14日

東京都障害者施策推進協議会



平成23年7月14日
第1回総会決定

第六期東京都障害者施策推進協議会の審議事項について

東京都は、第四期東京都障害者施策推進協議会の提言を踏まえ、平成19年5月、障害者基本法に基づく東京都障害者計画と障害者自立支援法に基づく東京都障害福祉計画を一体的に策定した。また、第五期東京都障害者施策推進協議会の提言を踏まえ、障害福祉計画に相当する部分について所要の改定を行い、平成21年3月、第2期東京都障害福祉計画を策定した。

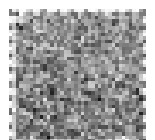
東京都障害者計画は、「障害者が地域で安心して暮らせる社会」、「障害者が当たり前に関われる社会」、「すべての都民がともに暮らす地域社会」の実現を基本理念とし、平成23年度に達成すべき施策目標・事業目標と、都が取り組むべき施策展開を明らかにしている。また、第2期東京都障害福祉計画は、平成23年度までの各年度における障害福祉サービスの必要見込量や、地域生活移行等の数値目標を掲げている。

新たな東京都障害者計画及び第3期東京都障害福祉計画の策定にあたっては、これまでの計画の達成状況と課題を点検しつつ、より一層、障害者が地域において自立して生活できるよう、サービス基盤や支援策のあり方、他の個別分野を含む障害者施策の総合的な展開について検討する必要がある。

本協議会においては、障害者自立支援法・児童福祉法改正等の国の施策の動向も視野に入れつつ、新たな東京都障害者計画及び第3期東京都障害福祉計画の基本的方向を明らかにするため、下記の事項について調査審議する。

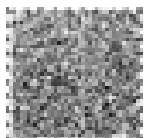
記

障害者の地域における自立生活の更なる推進に向けた東京都の障害者施策のあり方について

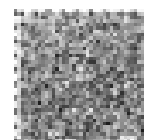


目次

はじめに	1
第1章 計画の基本的方向性	
第1節 東京都の障害者施策の基本理念	3
第2節 東京都の障害者施策の目標	5
第2章 施策目標の実現に向けて	
第1節 地域における自立生活を支える仕組みづくり（施策目標1）	
1 区市町村による一元的・総合的なサービス提供体制の整備	
(1) 障害福祉サービス等のサービス量	6
(2) サービス量を確保するための方策	8
2 日常生活を支えるサポート体制の整備	
(1) 身近な地域における相談支援等の体制整備	10
(2) 障害特性に応じたきめ細かな対応	14
3 施設入所・入院から地域生活への移行促進	
(1) 福祉施設入所者の地域生活への移行	
ア 地域生活移行に関する目標	16
イ 目標達成のための方策	17
ウ 入所施設の定員（施設入所者数）	19
(2) 入院中の精神障害者の地域生活への移行	
ア 地域生活移行に関する目標	21
イ 目標達成のための方策	23
(3) 一般住宅への移行支援	25



4	災害時における障害者支援	26
第2節 社会で生きる力を高める支援（施策目標2）		
1	障害児支援の充実	28
2	児童・生徒一人一人に応じた教育の推進	30
3	職業的自立に向けた職業教育の充実	31
第3節 当たり前に働ける社会の実現（施策目標3）		
1	一般就労のための支援の充実・強化	
	(1) 一般就労に関する目標	32
	(2) 目標達成のための方策	34
2	福祉施設における就労支援の充実・強化	37
第4節 バリアフリー社会の実現（施策目標4）		
1	ユニバーサルデザインの普及による福祉のまちづくり推進	39
2	心のバリアフリーの推進	40
第5節 サービスを担う人材の養成・確保（施策目標5）		
おわりに		
付属資料		



はじめに

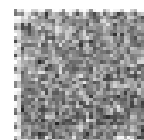
障害者の「完全参加と平等」を目指して国際連合が提唱した「国際障害者年」(昭和56年)を契機に策定された「国際障害者年東京都行動計画」以降、東京都においては、障害者計画を継続的に策定してきた。

平成19年5月、東京都は、障害者基本法に基づく障害者計画と障害者自立支援法に基づく障害福祉計画の性格を併せ持つ計画として、一体的に「東京都障害者計画・第1期東京都障害福祉計画」を策定した。

また、平成21年3月には、障害福祉計画に相当する部分について所要の改定を行い、「第2期東京都障害福祉計画」を策定した。

これらの計画において東京都は、「障害のある人もない人も、社会の一員として、お互いに尊重し、支えあいながら、地域の中で共に生活する社会こそが当たり前の社会である」という理念を掲げ、障害の種別にかかわらず、また、どんなに障害が重くても、必要とするサービスを利用しながら、障害者本人が希望する地域で安心して暮らせる社会の実現などを目指して、独自の先進的な取組を含め、広範な施策分野にわたり全庁を挙げて、障害者施策を計画的かつ総合的に推進してきた。

国においては現在、障害者自立支援法及び児童福祉法の改正、障害者虐待防止法の成立に加え、障害者基本法の改正、「障害者総合福祉法」(仮称)の検討など、「障害者権利条約」の締結に必要な国内法の整備を始めとする障害者制度改革に取り組んでおり、その動向を踏まえた対応が必要とされている。



すべての障害者が、あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されること、どこで誰と生活するかについて選択する機会が確保されること、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段について選択する機会が確保されることなどにより、すべての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するという改正障害者基本法の理念を推進していく必要がある。

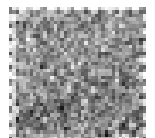
こうした中、東京都は、平成24年度から26年度までを計画期間とする新たな「東京都障害者計画」及び「第3期東京都障害福祉計画」を一体的に策定することとしている。

東京都は、この計画の策定にあたり、その意見を聴くため、第六期東京都障害者施策推進協議会（以下「本協議会」という。）を設置した。

平成23年7月に発足した本協議会は、「障害者の地域における自立生活の更なる推進に向けた東京都の障害者施策のあり方について」を調査審議事項として定め、これまでの実績、地域の実情、国の動向等を踏まえて検討を行った。

本提言は、この検討を踏まえ、当該計画策定に当たって、留意すべき事項を示すものである。

第1章では「計画の基本的方向性」として、計画の基本理念と施策目標について考え方を示すとともに、第2章では「施策目標の実現に向けて」として、第1章で示した施策目標の体系に沿って、施策展開に当たって留意すべき事項を整理することとする。



第1章 計画の基本的方向性

第1節 障害者施策の基本理念

障害者が、必要な支援を受けながら、他の都民と同様に、自らの生活のあり方や人生設計について、自らが選び、決め、行動するという「自己選択・自己決定」の権利を最大限に尊重され、人間としての尊厳をもって地域で生活できるよう、引き続き障害者施策を計画的かつ総合的に推進する必要がある。

東京都は、従前より、障害の種別にかかわらず、また、どんなに障害が重くても、必要とするサービスを利用しながら、障害者本人が希望する地域で安心して暮らせる社会の実現を目指しており、その理念は変わってはならない。

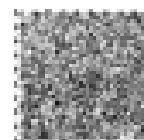
併せて、すべての都民が、障害の有無にかかわらず、共に暮らす地域社会を実現するため、普及啓発等を通じて、都民の理解を得ていく取組が求められている。

こうした観点から、計画の基本理念については、これまでの計画に引き続き、以下に示す社会の実現を目指すことを掲げていくべきである。

(3つの基本理念)

基本理念1 障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現

障害の種別にかかわらず、また、どんなに障害が重くても、必要とするサービスを利用しながら、障害者本人が希望する地域で安心して暮らせる社会の実現を目指します。

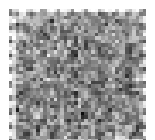


基本理念2 障害者が当たり前に通ける社会の実現

障害者が地域において自立して生活し、その生活の質の向上を図るため、働く機会を拡大するとともに、安心して働き続けられるよう支援を提供することにより、障害者が当たり前に通ける社会の実現を目指します。

基本理念3 すべての都民が共に暮らす地域社会の実現

障害のある人とない人が学校、職場、地域の中で交流を図り、たとえ障害があっても、適切な支援があれば街なかで暮らし、一般の職場で働くことを都民が理解し、支え合いながら暮らす地域社会の実現を目指します。



第2節 障害者施策の目標

施策目標については、上記の基本理念で掲げた社会を実現する観点から、これまでの計画との継続性等も考慮し、以下の5つとすることが相当である。

この施策目標の体系に沿って、具体的な施策展開に当たって留意すべき事項を次章において整理する。

(5つの施策目標)

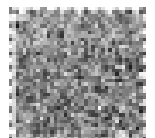
施策目標1 地域における自立生活を支える仕組みづくり

施策目標2 社会で生きる力を高める支援

施策目標3 当たり前に通じる社会の実現

施策目標4 バリアフリー社会の実現

施策目標5 サービスを担う人材の養成・確保



第2章 施策目標の実現に向けて

第1節 地域における自立生活を支える仕組みづくり（施策目標1）

1 区市町村による一元的・総合的なサービス提供体制の整備

(1) 障害福祉サービス等のサービス量

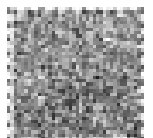
区市町村は、住民に最も身近な基礎的自治体として、法の実施に関して一義的な責任を負っており、一元的・総合的にサービスを提供する必要がある。

区市町村は、国の基本指針及び考え方に基づき、現在の利用実績等に関する分析、サービスの利用に関する意向等を勘案して、平成26年度までの各年度における月間の障害福祉サービス及び相談支援の必要見込量を設定することとされている。

見込量の設定に当たって、国は下記の基本的考え方を示している。

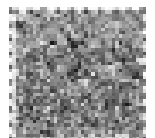
- 1 全国どこでも必要な訪問系サービスを保障
- 2 希望する障害者等に日中活動系サービスを保障
- 3 グループホーム等の充実を図り、入所等から地域生活への移行を推進
- 4 福祉施設から一般就労への移行等を推進

東京都は、各区市町村がこの考え方を踏まえて設定した見込量を集計したものを基本として、区市町村の方針を尊重しつつ、引き続き地域生活基盤の整備を進める観点から支援・調整を図り、東京都全域の見込量を作成する必要がある。



その際、施設入所・入院から地域生活への移行の数値目標及び就労支援の数値目標の考え方を踏まえて、地域移行に必要とされる障害福祉サービス及び相談支援の量を見込む必要がある。

なお、東京都においては、基本的に区市町村単位で取り組む方が基盤整備を効果的に促進できることを踏まえ、引き続き、見込量を定める単位となる区域（圏域）は設定せず、東京都全域での見込量を定めるのが適当である。



(2) サービス量を確保するための方策

グループホーム・ケアホームは、平成23年10月現在、定員5,258人、3か年の整備目標1,590人に対して1,329人増となっており、順調に整備が進んでいる。

今後とも、在宅障害者の親元からの自立、入所施設・精神科病院からの移行先として、積極的に整備を促進するとともに、運営費補助や研修等を通じて世話人の確保及び質の向上に努め、質・量ともにより一層充実させていく必要がある。

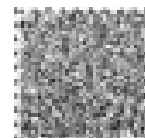
日中活動系サービスは、平成23年10月現在、定員35,016人となっており、第2期障害福祉計画において必要と見込んだサービス量を既に上回っているが、特別支援学校からの卒業生や入所施設・精神科病院から地域生活へ移行する障害者のための生活や就労の場を確保するため、更なる整備が必要である。

今後とも、各サービスの需要に応じて積極的に整備を促進するとともに、利用者サービス水準の確保に取り組む必要がある。

各サービスの必要量を確実に見込み、その提供のための地域居住の場（グループホーム等）、日中活動の場（日中活動系サービス）、在宅サービス（短期入所）などの地域生活基盤を重点的に整備するため、施設整備に係る設置者負担を軽減するための特別助成などの積極的支援の継続が必要である。

また、用地の確保のため、都有地活用等の支援を積極的に行う必要がある。

併せて、施設入所・入院から地域生活への移行及び就労支援について数値目標を設定し、積極的な支援に取り組む必要がある。



参考：平成23年9月16日「障害福祉サービスの報酬改定等に関する国への緊急提案」

1 報酬改定について

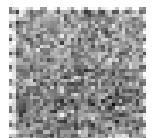
- ・ 地域区分について、大都市の実情を適切に反映できるよう、上乘せ割合を改善すること。
- ・ 法改正により創設される事業等について、良質なサービス提供や安定した事業運営が可能な報酬単価を設定すること。
- ・ 福祉・介護人材の処遇改善事業は、安定的な制度とするため報酬化すること。 など

2 障害者自立支援対策臨時特例交付金による事業の継続について

重度障害者の地域での自立生活を保障するために長時間サービスを提供している区市町村を支援できるよう、引き続き必要な財源を措置すること。 など

3 平成24年3月末までの経過措置について

特別支援学校高等部の生徒が、在学中の進路指導等により、卒業後、直ちに就労継続支援B型を利用できるよう取扱いを変更すること。 など



2 日常生活を支えるサポート体制の整備

(1) 身近な地域における相談支援等の体制整備

地域生活支援事業は、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施することを通じて、福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的としている。

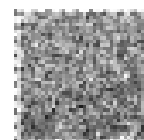
地域生活支援事業のうち、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業及び地域活動支援センターは、区市町村の必須事業に位置づけられている。

障害者自立支援法及び児童福祉法の改正により、地域における相談支援体制の強化が図られることとなり、新たに創設される個別給付の相談支援について、区市町村の地域生活支援事業として実施される障害者及びその家族等に対する基本的な相談支援と併せて、着実に実施していくことが求められている。

その際、障害者の意思決定の支援に配慮することが重要である。

法改正に伴う相談支援の充実のためには、サービス等利用計画を作成する相談支援事業所の相談支援専門員を育成する研修を計画的に拡大実施していくことが不可欠である。

このため、国は、研修実施機関を都道府県知事の指定する事業者に拡大することと



しているが、東京都においても研修事業者を指定して、都の実施する研修とあわせて研修規模を拡大し、連携して相談支援専門員の育成を図っていく必要がある。

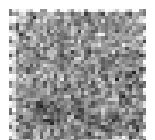
基幹相談支援センターは、総合相談・専門相談、権利擁護・虐待防止、地域移行・地域定着などを担う地域の相談支援の拠点として区市町村が設置できることとなったが、自立支援協議会や地域の関係機関のネットワークとの関係などの期待される役割について、適切に区市町村へ周知していく必要がある。

区市町村の自立支援協議会は、地域における相談支援等の体制整備について協議を行う場であり、地域移行のネットワーク強化や地域の社会資源開発の役割強化が必要であるとされているため、東京都は、引き続き、先進的取組事例の紹介や自立支援協議会委員等の交流機会の提供等の支援を行う必要がある。

障害者虐待防止法の成立を受けて、「都道府県障害者権利擁護センター」の機能を設置し、地域における支援体制の整備のため、都と区市町村の連絡会議等による連携を進めるほか、通報に対して迅速かつ的確に対応できる人材の育成のための研修を実施する必要がある。

コミュニケーション支援は、自立と社会参加の促進に不可欠な、日常生活を支える基幹的サービスであり、東京都は、利用者にとって利用しやすい制度となるよう、区市町村に働きかけている。

視覚や聴覚に障害のある人に対しては、公的機関による住民向け広報や説明会の内容など必要な情報については、点字、音声、書面の代筆・代読、手話通訳、音声の文



字への変換による表示など、それぞれの障害に応じた複数の手段により提供できるようにしていく必要がある。

また、情報の内容を理解することの困難な人に対しては、必要な情報の内容をわかりやすいかたちで提供するなどの対応を図っていくことが求められる。

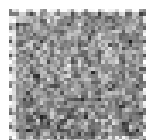
地域で暮らす精神障害者に対しては、疾病と障害をあわせ持つという特性を踏まえ、症状の変化に的確に対応できるよう、保健・医療・福祉の緊密な連携による支援体制を整備する必要がある。

精神障害者のうち未治療や医療中断等のために地域での生活が困難な事例などに対し、医師・保健師・看護師等が参加する多職種チームで訪問型の支援を行い、本人や関係者の人権には十分配慮しつつ、医療の導入と生活支援、環境との調整を一体的に進めるような支援の普及が望まれる。

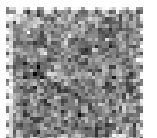
併せて、入院に至らない程度の病状悪化等により生活の継続が困難な場合に活用できるように、医療的ケアの体制も整った一時的宿泊などの危機回避的な支援も重要である。

こうした取組に加えて、国による全国一律の制度では対応し得ない、区市町村が地域の実情に応じて創意工夫により行う先進的取組に対する支援を重点的に実施することが重要である。

そのため、東京都は、「障害者施策推進区市町村包括補助事業」により区市町村の主体的な取組を支援する必要がある。



東京都は、広域自治体として、身近な地域における様々な支援体制の整備のため、引き続き区市町村への支援を進めていく必要がある。



(2) 障害特性に応じたきめ細かな対応

重症心身障害、発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害、常時の医療的ケアを要する人々などの多様な障害特性に応じた、きめ細かな対応が必要とされている。

重症心身障害児（者）支援については、高い医療ニーズに応えられるよう、在宅及び地域の施設における専門的支援の充実を図ることが重要である。

医療の高度化などに伴い、地域で生活する心身に重度の障害のある重症心身障害児（者）が増えており、身近な地域での在宅療育を可能とするため、訪問看護、日中活動の場、ショートステイなどの地域のサービス基盤の充実、相談支援体制の整備、地域医療の確保などが求められている。

重症心身障害児施設においては、入所期間の長期化等に伴い、入所者の大半が18歳以上となるなどの状況が生じており、新規入所への対応が困難となっている。

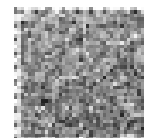
また、重症心身障害児（者）の障害の重度化や、家族の疾病・高齢化により、在宅での介護、療育が困難になることが懸念される。

入所待機者に対しては、状況把握に努めつつ、在宅療育支援や地域生活基盤の整備を積極的に進め、身近な地域での生活を支援していく必要がある。

なお、入所者については、施設における看護師等の人材確保に努め、入所支援機能の充実を図ることが必要である。

発達障害者（児）支援については、ライフステージを通じて一貫した支援ができる地域での体制整備を図ることが重要である。

このため、福祉、保健、医療、教育、労働等の分野別の取組に加え、分野間の連携・

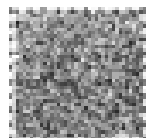


協力の体制づくりが求められている。

高次脳機能障害者支援については、発症後の急性期治療から地域生活支援までの切れ目のないケア体制整備の一貫として、とりわけ地域におけるリハビリテーションの充実を図ることが重要である。

このため、医療、福祉、介護、労働等の各分野の関係機関同士が、緊密に連携・協力して支援を進めていくことが求められている。

その他の障害についても、障害特性に応じて、福祉だけではなく、保健・医療など他の分野と密接に連携することで、身近な地域における支援体制の充実を図ることが重要である。



3 施設入所・入院から地域生活への移行促進

(1) 福祉施設入所者の地域生活への移行

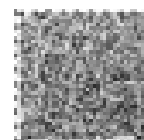
ア 地域生活移行に関する目標

入所施設からグループホーム、ケアホーム、一般住宅等における地域生活への移行を進めるためには、区市町村及び東京都が事業者と連携し、それぞれの役割において支援に取り組む必要がある。

区市町村は、国の基本指針及び考え方に基づき、現在までの実績、施設入所者本人の意向等を勘案して、平成26年度末における地域生活移行者数の数値目標を設定することとされている。

数値目標の設定に当たって、国は、平成26年度末までに「平成17年10月1日時点の施設入所者数の3割以上が地域生活へ移行する」ことを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定することが適当、との考え方を示している。

東京都は、この考え方を踏まえて、引き続き、地域生活基盤の整備に計画的に取り組み、地域移行を進める観点から区市町村に対する支援・調整を図り、地域移行に必要とされる相談支援及び障害福祉サービスを見込んだ上で、東京都全域の数値目標を作成する必要がある。



イ 目標達成のための方策

地域生活移行のための相談支援等の取組

- ・ 地域移行を進めるためには、本人の意向と家族や地域の住民等を含む関係者の理解を踏まえた支援が重要である。

- ・ 住民に最も身近な基礎的自治体である区市町村が主体となり、施設入所者（都外施設入所者を含む。）本人の意向確認や実態把握、関係者との連絡調整や各種の情報収集等を行い、施設から地域への切れ目のない支援につなげていく必要がある。

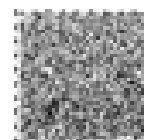
また、障害者が地域生活へ移行した後も、グループホーム等における支援や単身生活希望者の支援等を含む体制の充実が図られることが求められる。

地域移行の主な受入れ先となるグループホーム等が行う取組への支援と併せて、関係者の理解促進を図ることにより、区市町村が障害者の地域移行及び地域定着のための支援を一体的に行う必要がある。

- ・ 既に地域で暮らしている当事者がその状況を具体的に示したり、ピアカウンセリングを行うなど、地域における暮らしの様子を分かりやすく入所者に伝えることも重要である。

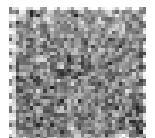
- ・ 東京都は、「障害者施策推進区市町村包括補助事業」等により、区市町村の取組を支援するとともに、関係者の理解促進による地域移行の気運醸成に取り組む必要がある。

- ・ 事業者においては、区市町村及び東京都と連携して、地域生活を支援するための機能を強化するとともに、入所者の地域移行の支援のため、自立訓練や就労移行支援に積極的に取り組むことが求められる。



地域移行後の生活を支える基盤の整備

- ・ 地域移行を進めるためには、移行後の生活基盤の確保が不可欠である。
特に、地域居住の場（グループホーム等）の確保が喫緊の課題であるが、日中活動の場、ショートステイと併せて、重点的整備のために設置者負担を軽減するための特別助成などの積極的支援の継続が必要である。
- ・ これらの地域生活基盤の整備を積極的に進めるとともに、区市町村においては、訪問系サービスや相談支援を含め、地域生活に必要なサービス量を適切に見込み、一元的・総合的なサービス提供体制の整備を図る必要がある。



ウ 入所施設の定員（施設入所者数）

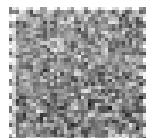
国は、平成 26 年度末における施設入所者数を、平成 17 年 10 月 1 日現在の施設入所者数から 1 割以上削減することを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて数値目標を設定する、との考え方を示している。

集計対象施設：障害者支援施設のうち、旧身体障害者療護施設、旧身体障害者授産施設、旧知的障害者更生施設又は旧知的障害者授産施設から移行した施設及び平成 18 年度以降新たに開設した施設。ただし、児童福祉法の改正により、18 歳以上の知的障害児施設等入所者について、障害者自立支援法に基づく障害者支援施設として利用することとなった施設は除く。

東京都における数値目標の設定に当たっては、以下のような実情を十分に踏まえる必要がある。

- ・ 在宅及び障害児施設等における入所待機者が、減少傾向ではあるものの一定数で推移しており、また、現在は家族と在宅で生活している障害者本人及び家族の高齢化や「親なき後」を見据える必要がある。
- ・ 最重度の障害がある者、重複障害者、強度行動障害を伴う重度知的障害者、日常的に医療的ケアを必要とする障害者など、入所施設における専門的支援が真に必要な障害者の利用ニーズに応える必要がある。
- ・ 都内、特に区部の入所施設未設置地域において、入所施設による支援が真に必要な者の利用ニーズに応じて、「地域生活支援型入所施設」を整備していく必要がある。

「地域生活支援型入所施設」は、地域の在宅障害者のための相談支援やショート



ステイ、入所利用が長期化しないための支援や在宅障害者を受け入れるための日中活動の場、グループホーム等の整備や緊急時バックアップなどを行う地域の支援拠点となる施設であり、地域移行に必要な支援や、地域での安心できる在宅生活の支援を充実させるためにも、未設置地域には整備が求められている。

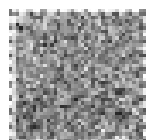
- ・ グループホーム等への地域移行を促進すると同時に、都外施設の入所者や障害児施設における18歳以上の入所者を受け入れるために、地域移行によって生じた都内の障害者支援施設の空き定員を活用する必要がある。

以上のような状況から、東京都における入所施設定員数は、当面、平成17年10月1日現在の定員数7,344人を超えないよう努めているが、平成23年4月1日現在の定員数は7,451人となっており、目標値を超えている。

引き続き、事業者の積極的な取組を促すなど、平成26年度末において都外施設を含めた定員数が7,344人を超えないことを目指す取組が必要である。

入所施設定員数（施設入所者数）のあり方については、引き続き検討を進める必要がある。そのためには今後、これまでの実績を踏まえて、入所待機者本人の意向や家族の状況を含む実態について、区市町村と連携して把握する必要がある。

その際、新たな施設入所者は、ケアホーム等での対応が困難であり、施設入所が真に必要な者に限られるべきであることに留意する必要がある。



(2) 入院中の精神障害者の地域生活への移行

ア 地域生活移行に関する目標

精神科病院からグループホーム、ケアホーム、一般住宅等における地域生活への移行を進めるためには、区市町村及び東京都が精神科病院や障害福祉サービス事業者等の関係機関と連携し、それぞれの役割において支援に取り組む必要がある。

都道府県は、国の基本指針及び考え方にに基づき、現在までの実績等を勘案して、平成26年度末における数値目標を設定することとされている。

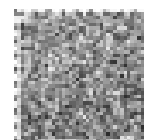
数値目標の設定に当たって、国は、従来の「退院可能精神障害者」という指標ではなく、新たに2つの着眼点と指標を示している。

- ・ 着眼点 「1年未満入院者の平均退院率」については、国は76%を目標値としており、東京都においては既に達成しているため、これを維持・向上させていく取組が求められる。

平均退院率(1年未満群):ある月に入院した者のうち、当該ある月から連続した12か月の各月までに退院した者の数を、当該ある月に入院した者の数で除した率を各月ごとに算出し、平均したもの。

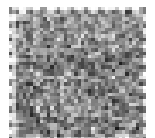
- ・ 着眼点 「5年以上かつ65歳以上の退院者数」については、国は、主として統合失調症患者を想定して「入院患者数を増やさないようにするためには、退院者数を現行より約20%増やすことが必要」としているが、東京都においては、実態把握と実情を踏まえた取組が求められる。

併せて、従来実施してきた「精神障害者退院促進支援事業」は、その一部が個別給付化され、障害者自立支援法に基づく地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)



に再編されることを踏まえ、区市町村、東京都及び関係機関のさらなる連携強化が求められている。

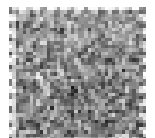
入院中の精神障害者の地域移行に必要とされる地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）及び障害福祉サービスについて、国が示している算定方法では、都道府県において利用者数を推計し、これを踏まえて区市町村が見込量を算定することとされており、サービス見込量の考え方と整合を図る必要がある。



イ 目標達成のための方策

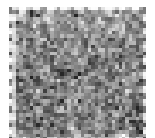
地域生活移行のための相談支援等の取組

- ・ 地域移行を進めるためには、本人の意向と家族や地域の住民等を含む関係者の理解を踏まえた支援が重要である。
- ・ 社会的入院患者の解消のためには、入院中の精神障害者の地域移行を促進するとともに、地域における安定した生活を支援する体制を整備し、新たな社会的入院患者を作らないための取組が求められる。
- ・ 区市町村が実施主体となる地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）の実効性を確保するため、これまで東京都において「精神障害者退院促進支援事業」で実施してきた関係者の理解促進、広域調整、連携体制の整備等の推進が引き続き必要である。
- ・ 既に地域で暮らしている当事者がその状況を具体的に示したり、ピアカウンセリングを行うなど、地域における暮らしの様子を分かりやすく入院者に伝えることも重要である。
- ・ 保健医療計画に記載すべき疾病として新たに精神疾患が追加されることを踏まえ、精神障害者が退院後も地域生活を継続できるよう、福祉だけではなく、保健・医療と連携した支援体制を構築することが必要である。



地域移行後の生活を支える基盤の整備

- 地域移行を進めるためには、移行後の生活基盤の確保が不可欠である。
特に、地域居住の場（グループホーム等）の確保が喫緊の課題であるが、日中活動の場、ショートステイと併せて、重点的整備のために設置者負担を軽減するための特別助成などの積極的支援の継続が必要である。
- これらの地域生活基盤の整備を積極的に進めるとともに、区市町村においては、訪問系サービスや相談支援を含め、地域生活に必要なサービス量を適切に見込み、一元的・総合的なサービス提供体制の整備を図る必要がある。



(3) 一般住宅への移行支援

地域生活移行支援は、入所施設や病院からグループホーム等への移行促進にとどまらず、グループホーム等から公営住宅や民間住宅等の一般住宅への移行、さらには、施設・病院から一般住宅への移行も、視野に入れて取り組むことが重要である。

公営住宅については、障害者は単身者向け募集に申し込むことが可能となっている。

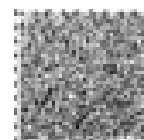
都営住宅の障害者向け供給等に関して、東京都は、区市町村からの基本構想や障害福祉計画等に基づく要望を踏まえ、調整の上、空き家の活用に努めている。

また、建替えの際は、同様の調整を経て、グループホーム等の併設や、車いす使用者向け（世帯・単身）住宅の供給に取り組んでいる。

民間住宅については、財団法人高齢者住宅財団が実施している家賃債務保証制度が障害者単身及び障害者が同居する世帯も対象とされており、制度について様々な機会を捉えて普及を図る必要がある。

一般住宅への移行を促進するためには、移行時と移行後の支援を一貫して行う体制が必要である。

障害者自立支援法の改正により創設される地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）のほか、地域生活支援事業及び障害者施策推進区市町村包括補助事業の活用等により、障害者が地域で安心して生活し続けられるよう、東京都は、区市町村の積極的な取組を促す必要がある。



4 災害時における障害者支援

障害者を含む災害時要援護者の安全を確保するため、区市町村が中心となって防災知識の普及・啓発、地域の協力・連携による避難支援体制の充実に努めているが、東京都は、広域的な立場から、災害時要援護者対策を行う区市町村を支援してきた。

平成12年には、災害時に障害者が必要とする支援や障害特性に応じた対策などを具体的に示した「災害時要援護者への災害対策推進のための指針」や「防災行動マニュアルへの指針」を作成し、平成19年6月に改定している。

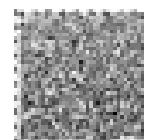
また、平成21年3月には災害時要援護者名簿の整備や避難支援プランの策定等を行う区市町村を支援するため、作成の手順や先進事例を示したパンフレットを作成するとともに、毎年、区市町村の福祉・防災担当者向け研修会を実施している。

さらに、避難支援プランの作成経費等や、公共機関における聴覚障害者等に配慮した非常時避難誘導設備の整備について、区市町村包括補助事業において、財政支援を行っている。

東京都は、平成23年11月、東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後の防災対策の方向性と具体的取組を示した「東京都防災対応指針」を策定した。

今後、区市町村の現状や取組を改めて把握すると共に、区市町村に対する支援を継続して実施していく必要がある。

具体的な取組の例として、本協議会でのほか、障害者団体等の意見・要望としても、災害時要援護者名簿の整備、支援者や避難先など災害時要援護者一人ひとりに対応した個別計画の策定、様々な手段による情報・コミュニケーション支援、災害時要援護者を含めた防災訓練の実施、二次（福祉）避難所の指定、施設や在宅での生活の継続

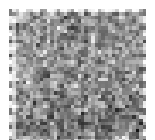


のための支援、緊急連絡先や必要な支援内容等を記載した「ヘルプカード」の作成などが挙げられており、こうした取組の重要性についての理解を促進し、地域で具体化していくための方策について、検討が求められる。

また、災害時要援護者の避難支援は、行政の支援に加え、災害時要援護者情報の共有・管理・活用など、地域の関係団体や障害者団体等との連携が大切であり、区市町村の福祉・防災担当者向け研修会や区市町村との会議の場など様々な機会を捉え、地域の関係団体等との協力体制の構築を働きかけていく必要がある。

東京都は、このようなことを踏まえながら、本年夏に予定されている「東京都地域防災計画」の修正に反映させる必要がある。

障害者基本法が改正され、国及び地方公共団体は、障害者が地域社会において安全かつ安心して生活を営むことができるようにするために必要な防災施策を講じなければならないことが新たに明記されたことから、東京都及び区市町村は、引き続き連携して障害者に対するきめ細かな対策を講じていく必要がある。



第2節 社会で生きる力を高める支援（施策目標2）

1 障害児支援の充実

障害のある子供及びその保護者が住みなれた地域で安心して生活していくためには、子供の成長段階や個々の障害の事情に即したきめ細かな相談対応や支援が必要である。

そのためには、行政・学校・療育機関等が連携し、ニーズに応じた適切な支援を行う必要がある。

また、障害のある子供の放課後や夏季休業期間等の居場所づくり、保護者の仕事と子育ての両立、レスパイト支援等を考慮し、在宅サービスの拡充を図る必要がある。

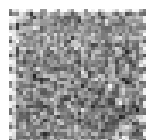
児童福祉法の改正により、平成24年4月から、障害児施設及びサービスが障害児通所支援・入所支援に一元化されるとともに、通所サービスの実施主体が身近な区市町村に見直されることとなった。

障害児通所支援は、児童発達支援（児童発達支援センター及び児童発達支援事業）、医療型児童発達支援（医療型児童発達支援センター及び指定医療機関）、放課後等デイサービス並びに保育所等訪問支援とされている。

このうち、児童発達支援センターは、身近な地域における通所支援の機能に加えて、保育所等訪問支援や障害児相談支援等の地域支援の機能が横付けされた施設であり、地域の中核的な療育支援施設となることが想定されている。

当該センターが専門的支援のノウハウを広く提供することにより、身近な地域で、区市町村を実施主体とする児童発達支援事業や放課後等デイサービスを含む支援体制が整備され、サービスの質の担保と量的な拡大につながることを期待されている。

また、福祉的観点から認められていた18歳以上も在所できる在園期間の延長措置

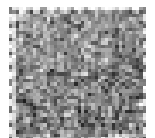


が見直され、基本的に18歳以上の者は障害者施策で対応することとなった。

障害児施設を利用する児童が18歳以降、円滑に障害福祉サービスへ移行し、地域生活を目指していくために、障害児施設、児童相談所及び区市町村のさらなる連携強化が求められる。

東京都は、これらの法改正に関する国の動向を引き続き注視し、区市町村と連携して適切に対応していく必要がある。

さらに、保育所・幼稚園や学童クラブにおける障害のある子供の受け入れ促進や、学校においては障害のある子供一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行なう特別支援教育の充実を図り、障害のある子供の健全な成長を支援する必要がある。



2 児童・生徒一人一人に応じた教育の推進

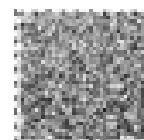
東京都教育委員会では、発達障害を含む障害のある幼児・児童・生徒の一人一人の能力を最大限に伸ばすため、乳幼児から学校卒業までを見通した多様な教育を展開し、社会的自立を図ることのできる力や地域の一員として生きていける力を培い、共生社会の実現に寄与することを基本理念とした、東京都特別支援教育推進計画を平成16年に発表し、平成23年から28年までを第三次実施計画期間と位置づけ、特別支援教育の推進・充実に努めている。

第一次・第二次実施計画で取り組んできた、都立特別支援学校における障害の重度・重複化、多様化への対応だけではなく、今後も見込まれる都立知的障害特別支援学校在籍者の増加等を踏まえ、教育内容・方法の更なる充実に努める必要がある。

障害のある児童・生徒の就学に当たっては、本人や保護者の意向を十分に聞き取りながら、障害の種類・程度に応じた適切な就学の推進に努めているところであるが、今後は障害者基本法の改正による国の動きを注視する必要がある。

発達障害の児童・生徒は、すべての学校・学級に在籍するものと推測されることから、特別支援学級の現状や課題、障害のある児童・生徒数の推計、各区市町村が展開する特別支援教育推進関係施策の状況等を踏まえ、東京都教育委員会として、区市町村における特別支援教育の将来展望と体制整備の方針を明らかにする必要がある。

小・中学校と同様に、都立高等学校等に在籍する発達障害の生徒を対象として、都立高等学校等における特別支援教育推進体制の整備を図る必要がある。

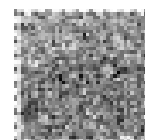


3 職業的自立に向けた職業教育の充実

知的障害が軽い生徒を対象とした高等部職業学科及び普通科職業コースの設置とキャリア教育・職業教育の充実を進めてきたが、知的障害特別支援学校高等部の生徒数の将来推計等を考慮し、地域バランスに配慮した職業学科の増設が必要である。

知的障害の程度が軽い生徒だけではなく、中・重度の生徒に対する職業能力の開発や職種・職域を開拓し、企業就労に向けた取組を推進する必要がある。

企業就労率の向上を図るため、経済団体、企業、労働、福祉などの関係機関と連携し、全都的な視点に立った就労支援体制の整備を進めていくことが重要である。



第3節 当たり前前に働ける社会の実現（施策目標3）

1 一般就労のための支援の充実・強化

(1) 一般就労に関する目標

東京都は、「福祉施設から一般就労への移行」を促進するとともに、特別支援学校の卒業生や離職者などで一般就労を希望する障害者が企業等で働く機会を拡大するため、「区市町村障害者就労支援事業」を推進している。

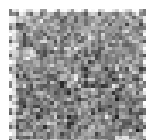
福祉施設：ここでは、生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援等の事業を実施する事業所・施設をいう。

「区市町村障害者就労支援事業」による一般就労者数については、これまでの実績を踏まえつつ、東京都独自の取組として引き続き事業を拡充し、平成17年度実績の2倍以上を目指す取組が必要である。

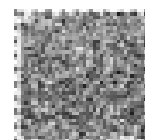
また、福祉施設からの一般就労移行者数については、国は平成17年度実績の4倍以上を目指すこととしており、東京都においても引き続き一般就労への移行を促進するとともに実績の把握を確実にいき、この達成を目指す取組が必要である。

その際、就職者数の実績だけでなく、障害者が安心して働き続けられるよう、就職後の定着支援にも着目した取組が求められる。

これらについて、福祉施策と労働施策の双方から重層的に取り組むため、東京労働



局等の労働関係機関と連携し、ハローワークにおける支援、委託訓練事業、トライアル雇用、ジョブコーチ、障害者就業・生活支援センターなどの多様な支援策が十分に活用されるよう数値目標を定め、福祉施設利用者の一般就労への移行を促進する必要がある。



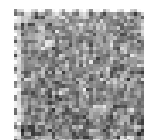
(2) 目標達成のための方策

関係機関の連携強化

- ・ 一般就労を促進するためには、東京都、経済団体、企業、労働、福祉、教育などの関係機関が連携し、社会全体で障害者雇用の拡大に取り組む気運を醸成していくことが重要である。
- ・ そのため、平成19年度に障害者の就労に関わる関係機関で構成する「東京都障害者就労支援協議会」を立ち上げ、翌20年度には「首都T O K Y O障害者就労支援行動宣言」とこれを達成するための「障害者雇用・就労推進T O K Y Oプラン(行動指針)」を定め、10の視点と20の行動として具体的な取組を明らかにするとともに、その実施主体を示している。
- ・ その行動1として提言された「地域の就労支援ネットワークを構築」することを目指し、都内全域を6ブロックに分けて、各圏域における就労支援機関のネットワークを構築、強化していくことが必要である。
- ・ 各ブロックの中で障害者就業・生活支援センターがコーディネート機関となり、ハローワーク、区市町村障害者就労支援センター、特別支援学校、地元の商工団体、医療機関等が連携し、障害者一人ひとりの就労を支援する必要がある。

区市町村就労支援事業の拡充

- ・ 障害者が安心して一般就労にチャレンジし、企業等も安心して雇用に踏み切ることができるよう、障害者に身近な地域の就労支援機関が、障害者のライフステージを通じて継続的に支援していくことが重要である。
- ・ そのため、東京都は、区市町村を実施主体として、職場開拓や就職準備、職場定着などの就労面の支援と、就労に伴う生活面の支援を一体的に提供する「区市町村障害者就労支援事業」を推進している。
- ・ 「障害者就業・生活支援センター」等とのネットワークの活用も含めて、「区市町村障害者就労支援センター」による「区市町村障害者就労支援事業」をすべての区市町村で実施する(複数の自治体による共同実施を含む。)ことを目指す取組が必要である。



- ・ さらに、福祉施設利用者が一般就労へ移行しやすい環境を整備していくため、福祉施設への働きかけ等を通じて就労希望者の掘り起こしを行うとともに、企業等に対し障害者雇用への意識付けを行う「地域開拓促進コーディネーター」をすべての区市で設置することを目指す必要がある。
- ・ 区市町村は、関係機関のネットワークづくりに取り組み、福祉施設へのサポート体制を整備するとともに、多様な障害特性に応じた支援体制の構築を進めていく必要がある。

就労移行支援事業の効果的運営

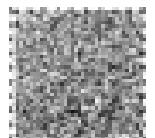
- ・ 就労移行支援事業所は、ハローワーク、障害者職業センター、（公財）東京しごと財団等の労働関係機関との連携を図り、区市町村障害者就労支援センターに配置されているコーディネーターとの協働を積極的に進め、一般就労への円滑な移行支援と安心して働き続けられるための支援体制を確保することが重要である。
- ・ 各事業所の一般就労移行の実績やサービス利用終了（退所）後のアフターケアの実施等に応じて、区市町村が事業所の運営を支援できるよう、東京都は、区市町村の取組を支援する必要がある。

障害者の雇用促進に向けた企業への支援

- ・ 障害者雇用に対する企業の理解を深めるため、障害者雇用のポイントについて普及啓発を進めるとともに、企業と障害者が直接交流する機会を提供する必要がある。
- ・ また、就職後の職場定着のためには、職場環境の調整や作業能力向上に関する助言を行う「東京ジョブコーチ」の企業への派遣や、障害者が働き続けるために必要なスキルアップを図る訓練の実施など、障害者を雇用する企業や働く障害者に対する支援が必要である。

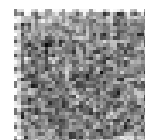
行政によるチャレンジ雇用等の拡充

- ・ 知的障害者や精神障害者が、一般企業での就職に向けて業務経験を積む機会を確



保するため、東京都は、率先して着実にその機会を提供する必要がある。

- ・ また、区市町村による障害者雇用がさらに促進されるよう、その取組を支援していく必要がある。



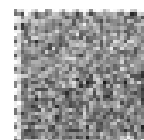
2 福祉施設における就労支援の充実・強化

福祉施設の利用者の中には、通常の企業就労に適応することが困難な者も多くいるが、こうした利用者が従事している作業による工賃収入は低い水準にとどまっており、地域での自立生活や将来の生活設計を展望することが困難な状況にある。

そのため、福祉施設の工賃水準を引き上げていくために、以下のような取組が求められる。

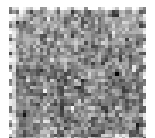
- ・ 福祉施設における生産性を向上させるための設備投資に助成する必要がある。
- ・ 地域のネットワークを活用した共同受注、共同商品開発・販路拡大や、福祉施設の経営の強化充実を目的とする経営コンサルタントの派遣などの事業に区市町村が積極的に取り組むよう、「障害者施策推進区市町村包括補助事業」等により支援する必要がある。
- ・ 福祉施設を対象として工賃引き上げのための研修を実施する等、工賃向上に向けた気運の醸成を図る必要がある。
- ・ 地方自治法施行令の規定に基づく福祉施設からの物品及び役務の調達に積極的に取り組むなど、福祉施設からの調達を一層積極的に行う必要がある。

国が数値目標の指標として示している、福祉施設利用者のうち就労移行支援事業利用者の割合、就労継続支援事業（A型及びB型）利用者のうち就労継続支援事業A型利用者の割合については、これまでの実績、区市町村における実情、他の就労支援施



策との関係、サービス見込量の考え方などを踏まえて見込む必要がある。

増加傾向にある特別支援学校高等部卒業生については、卒業後直ちに一般就労する障害者のほか、就労移行支援事業等を通じて将来の一般就労を目指す障害者、就労継続支援事業等における就労を必要とする障害者、就労になじまず生活介護等の日中活動の場を必要とする障害者など、多様なニーズを適切に把握し、必要とされるサービス量を確保するため積極的に基盤整備を促進するとともに、利用者サービス水準の確保に取り組む必要がある。



第4節 バリアフリー社会の実現（施策目標4）

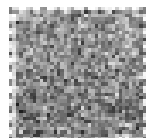
1 ユニバーサルデザインの普及による福祉のまちづくり推進

東京都は、平成7年に福祉のまちづくり条例を制定し、その後、共同住宅など対象施設の拡大や、基準面積の引下げによる届出対象施設の拡大等を行ってきた。

また、ハートビル法（高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律）に基づき、平成16年7月に、「高齢者、身体障害者等が利用しやすい建築物の整備に関する条例」（通称：ハートビル条例）を制定し、法律で定める対象建築物に学校、社会福祉施設等を加えるなどの東京都独自の対象拡大や整備基準の強化により、建築物等のバリアフリー化を推進してきた。

平成18年6月に、従来のハートビル法と交通バリアフリー法を統合したバリアフリー新法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）が成立し、同法による総合的・一体的なバリアフリー化の推進が展開されることとなったことを踏まえ、東京都は、ハートビル条例を改正し、「高齢者、障害者等が利用しやすい建築物の整備に関する条例」（通称：建築物バリアフリー条例）とした。

こうしたバリアフリー化の進展の中、平成21年、「ユニバーサルデザインの考え方を明確に位置付けることにより、高齢者や障害者を含めたすべての人が安全、安心、快適に暮らし、訪れることができるまちづくりの推進を目指すべき」という東京都福祉のまちづくり推進協議会の提言を受け、福祉のまちづくり条例を改正するとともに「東京都福祉のまちづくり推進計画」を策定した。



条例では、ユニバーサルデザインを基本理念として掲げ、物販、飲食、サービス業など都民が日常生活でよく利用する施設における届出義務の対象を拡大した。

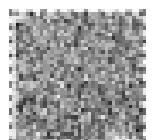
また、福祉のまちづくり推進計画では、ユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくりを総合的に進めるため、快適な移動を支える整備、身近な建築物のバリアフリー化、わかりやすい情報提供などの施策を重点的な取組として位置づけた。

東京都では、こうした条例や計画に基づき、鉄道駅へのエレベーター設置や、乗り合いバス車両のノンステップ化の促進、区市町村を主体とするユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくりの支援などに取り組んできたが、引き続き、福祉のまちづくりの仕組みづくりと普及啓発、バリアフリー化促進などに取り組む区市町村を支援するとともに、必要な駅すべてについて駅ホームの転落防止対策などを促進し、身近な地域における福祉のまちづくりの基盤整備に取り組んでいく必要がある。

東京都は、「東京都障害者計画」と「東京都福祉のまちづくり推進計画」との連携を図りながら、できるだけ多くの人々が公共施設等を円滑に利用できるよう、今後とも、利用者本位の考え方に立って検討、整備をするハード・ソフトの取組を両面から支援し、福祉のまちづくりを推進していく必要がある。

2 心のバリアフリーの推進

「すべての都民が共に暮らす地域社会」を実現するためには、障害があることによ



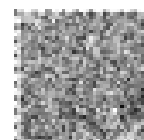
る困難や生きにくさについて、都民一人一人が自らの身近な問題として考え、「障害は特別な、ごく一部の人の問題であって、障害をもたない自分にはとても理解できない」といった意識上の壁を取り除くことが重要である。

この意識上の壁を取り除くためには、それぞれの障害特性と障害者本人の状況に応じたコミュニケーションや移動の円滑化を図ることにより、障害のある人とない人が、学校・職場や地域社会で出会い、様々な機会に、自然に交流し、たとえ障害があっても、周囲の人々の何らかの配慮や支援があれば、街なかで暮らし、一般の職場で働けることを都民が理解することが大切である。

東京都は、毎年12月の障害者週間に際して、障害に関するシンボルマークを紹介するとともに都民の理解と協力を呼びかけるポスターを作成し、公共交通機関、公共施設、学校等に配布しており、すべての国民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向けて、思いやりと譲り合いの気持ちをもって、みんなが気持ちよく公共交通機関や公共施設等を利用できるようになることが望まれる。

また、障害者週間に限らず、スポーツ・文化芸術活動など多様な機会を捉えて、障害理解のための啓発活動や広報活動を推進するとともに、学校教育を通じて心のバリアフリーの実現を目指すべきである。

東京都は、引き続き、様々な機会を捉えて、障害者及び家族のニーズや施策への要望を聴取し、実態の把握に努めるとともに、居住の場の確保など地域生活を進める際の課題を踏まえ、啓発・広報に努める必要がある。



第5節 サービスを担う人材の養成・確保（施策目標5）

利用者に身近な地域で、障害福祉サービスや相談支援事業が十分に供給されるよう、多様な事業者の参入を促すとともに、サービスの質の維持・向上、人材の養成・確保のための研修を着実に実施することが求められている。

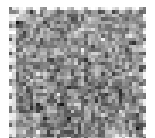
法改正に伴う相談支援の充実のためには、サービス等利用計画を作成する相談支援事業所の相談支援専門員を育成する研修を計画的に拡大実施していくことが不可欠である。

このため、国は、研修実施機関を都道府県知事の指定する事業者に拡大することとしているが、東京都においても研修事業者を指定して、都の実施する研修とあわせて研修規模を拡大し、連携して相談支援専門員の育成を図っていく必要がある。

相談支援については、量的拡大とともに、質を確保し、支援体制を充実することが求められているが、その際、重症心身障害、発達障害、高次脳機能障害などの多様な障害特性やライフステージに応じた専門的な支援ができる人材の養成・確保の視点が不可欠である。

障害者虐待防止法の成立を受けて、「都道府県障害者権利擁護センター」の機能を設置し、地域における支援体制の整備のため、都と区市町村の連絡会議等による連携を進めるほか、通報に対して迅速かつ的確に対応できる人材の養成のための研修を実施する必要がある。

サービスの直接の担い手である介護従事者等については、今後の需要に的確に対応



できるよう、着実に養成を図る必要がある。

在宅等の介護現場において提供される介護サービスの質的向上を目指すとともに、在宅等での生活の継続を可能とするため、社会福祉士及び介護福祉士法が改正され、一定の研修を修了した介護職員等は、医師の指示、看護師等との連携の下、たんの吸引（口腔内、鼻腔内、気管カニューレ内部）と経管栄養（胃ろう又は腸ろう、経鼻経管栄養）の実施が認められることとなった。

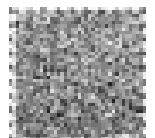
法改正に対応し、在宅及び施設におけるサービスの質の向上を図るため、介護職員等を対象としてたんの吸引等に関する研修を実施する必要がある。

重症心身障害児施設の看護師については、施設の入所支援機能の充実のため、研修や資格取得の機会を提供するとともに、勤務環境の改善及び募集対策の充実に取り組むことにより、確保・定着を図る必要がある。

サービスの質を維持・向上させるため、福祉施設職員、グループホーム世話人、就労支援機関職員など民間の社会福祉事業や保健・医療の事業に従事する者、行政機関職員等に対して、利用者本位のサービス・支援の提供に資する研修を実施する必要がある。

併せて、福祉サービス第三者評価を推進し、サービスの質の向上に向けた事業者の取組を促進するとともに、利用者のサービス選択を支援する必要がある。

障害福祉サービスという仕事の意義や重要性について、都民やこれから仕事に就こうとする人の理解を深めることができるよう、積極的な啓発を行う必要がある。



おわりに

本協議会は、障害者自立支援法の施行から5年を経過し、特別対策や緊急措置の実施に加え、障害者制度改革に向けた検討が国において進められている時期に、調査審議の機会を得た。

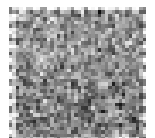
この間、障害者自立支援法及び児童福祉法の改正、障害者虐待防止法の成立、障害者基本法の改正、新たな法制度の検討などの動きがあり、さらに、地域主権改革の動きも加わるなど、障害者施策は激動の最中にある。

また、昨年3月11日の東日本大震災の発生により、これまでの防災対策を見直し、防災力を向上させることが求められているが、災害時における障害者支援のあり方もあらためて問われている。

こうした中、今期の協議会においては、限られた審議期間の中で、幅広い課題を取り上げ、調査審議してきたが、本提言においては、現行法制度に基づく当面3か年の障害者計画及び第3期障害福祉計画の策定に当たって留意すべき重要な事項に絞って言及している。

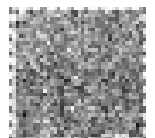
このため、新たな法制度に向けた諸課題の取扱いについては、今後の本協議会における審議に委ねることとするが、東京都は、引き続き、地域の実情を踏まえ、国に対しては必要な提案要求を行っていくべきである。

また、本協議会における審議を通じて明らかとなった、当事者、家族、事業者など、様々な立場に基づく意見については、本提言において言及できなかったものも含め、引き続き検討されることが望まれる。



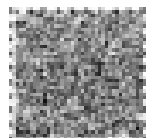
さらに、当事者や関係者にとどまらず、都民の理解が広く必要であることは、本提言の第1章第1節（障害者施策の基本理念）及び第2章第4節の2（心のバリアフリーの推進）においても触れたところであるが、このことは、今後、障害の有無や程度にかかわらず、誰もが共に暮らす社会を実現するという理念を推進し、障害者施策の一層の推進を図る上で極めて重要であり、最後に重ねて述べておきたい。

東京都は、本提言を真摯に受け止め、新たな「東京都障害者計画」及び「第3期東京都障害福祉計画」に十分反映させるとともに、基本理念として掲げた社会の実現に向けて、引き続き、全庁を挙げて、日本の首都であり、世界を代表する大都市である東京にふさわしい障害者施策の一層の推進に取り組むよう、強く要望する。



付属資料

審議経過	4 9
東京都障害者施策推進協議会条例	5 0
東京都障害者施策推進協議会条例施行規則	5 1
東京都障害者施策推進協議会専門部会設置要綱	5 2
東京都障害者施策推進協議会委員・専門委員名簿	5 3
東京都障害者施策推進協議会幹事・書記名簿	5 4
各年度における月間の障害福祉サービス等のサービス量及び利用者数	5 5
地域生活基盤の整備状況	5 6
入所施設から地域生活への移行に関する実績及び数値目標の考え方	5 7
施設入所待機者数の推移等	5 9



精神障害者関係の目標値について	6 1
一般就労への移行に関する実績及び数値目標の考え方	6 7
区市町村障害者就労支援事業の概要	6 9
東京ジョブコーチ支援事業の概要	7 0
工賃アップに向けた東京都の取組	7 1
都立特別支援学校高等部における進路状況等	7 2

